

日本の経験と中国

—— 金融政策と金融システム ——

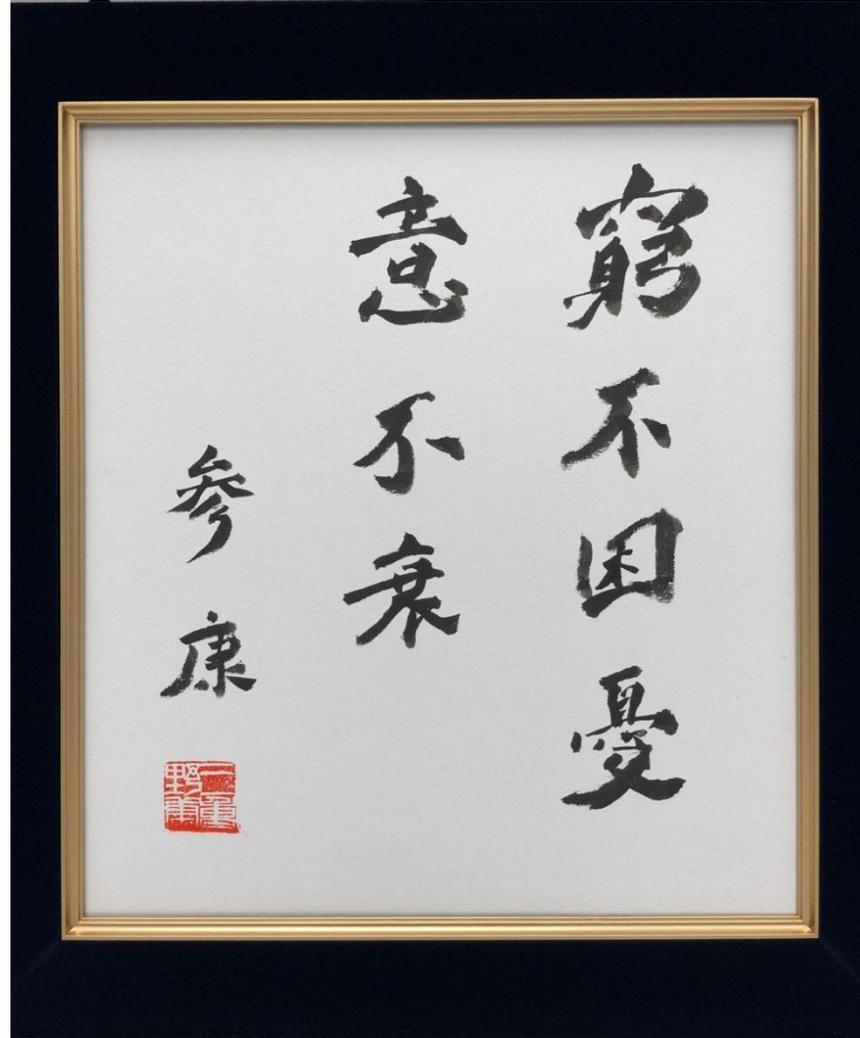
【清華大学五道口金融学院における講演】

2019年11月7日

日本銀行副総裁

雨宮 正佳

三重野元日本銀行総裁の書

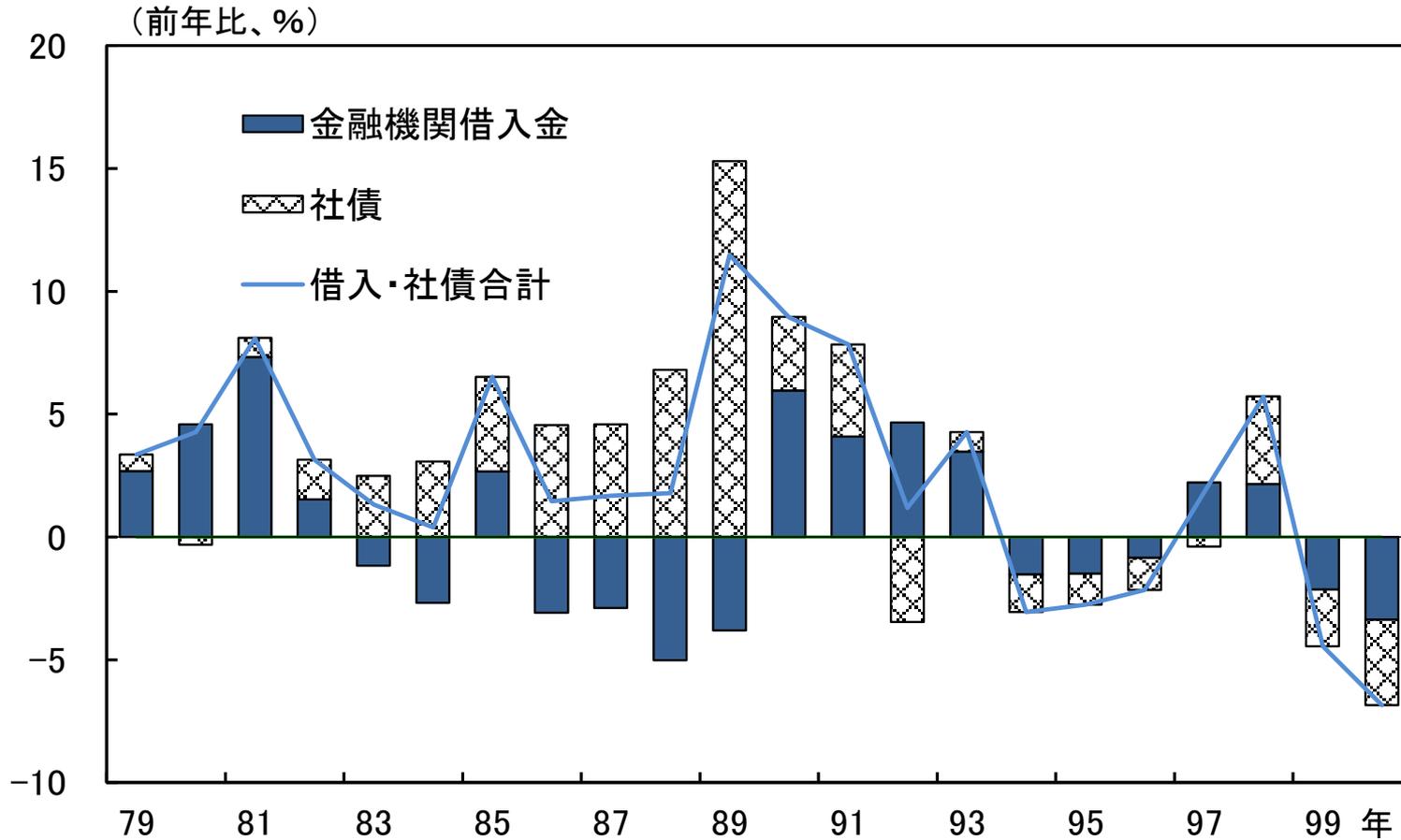


三重野理事と劉鴻儒副行長（1981年当時）



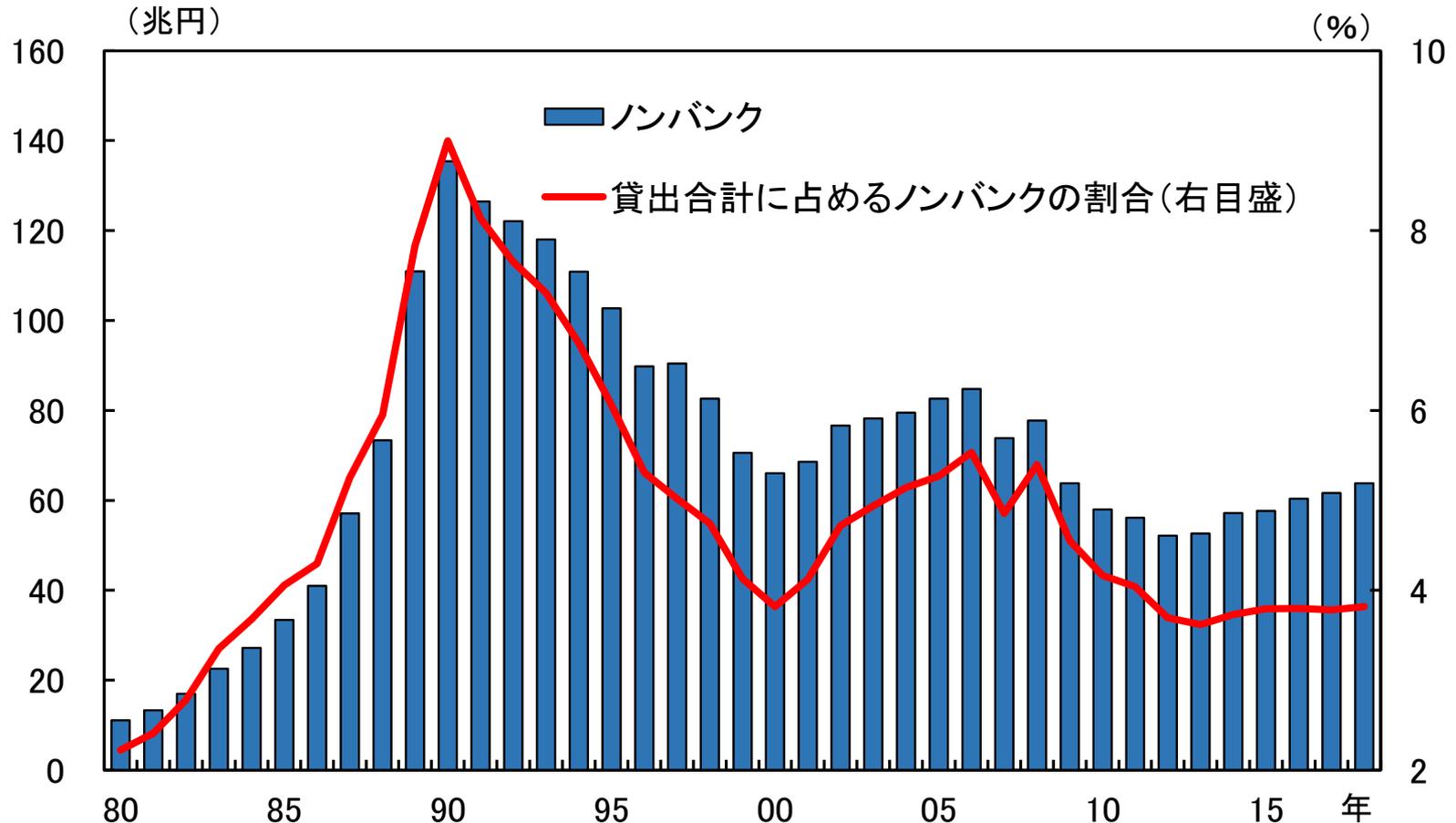
（注）左側が三重野理事、中央が劉鴻儒副行長、右側が劉副行長の通訳の王雅範氏（肩書はいずれも当時）。
（出所）写真は、王雅範氏が提供。

日本の大企業製造業の資金調達



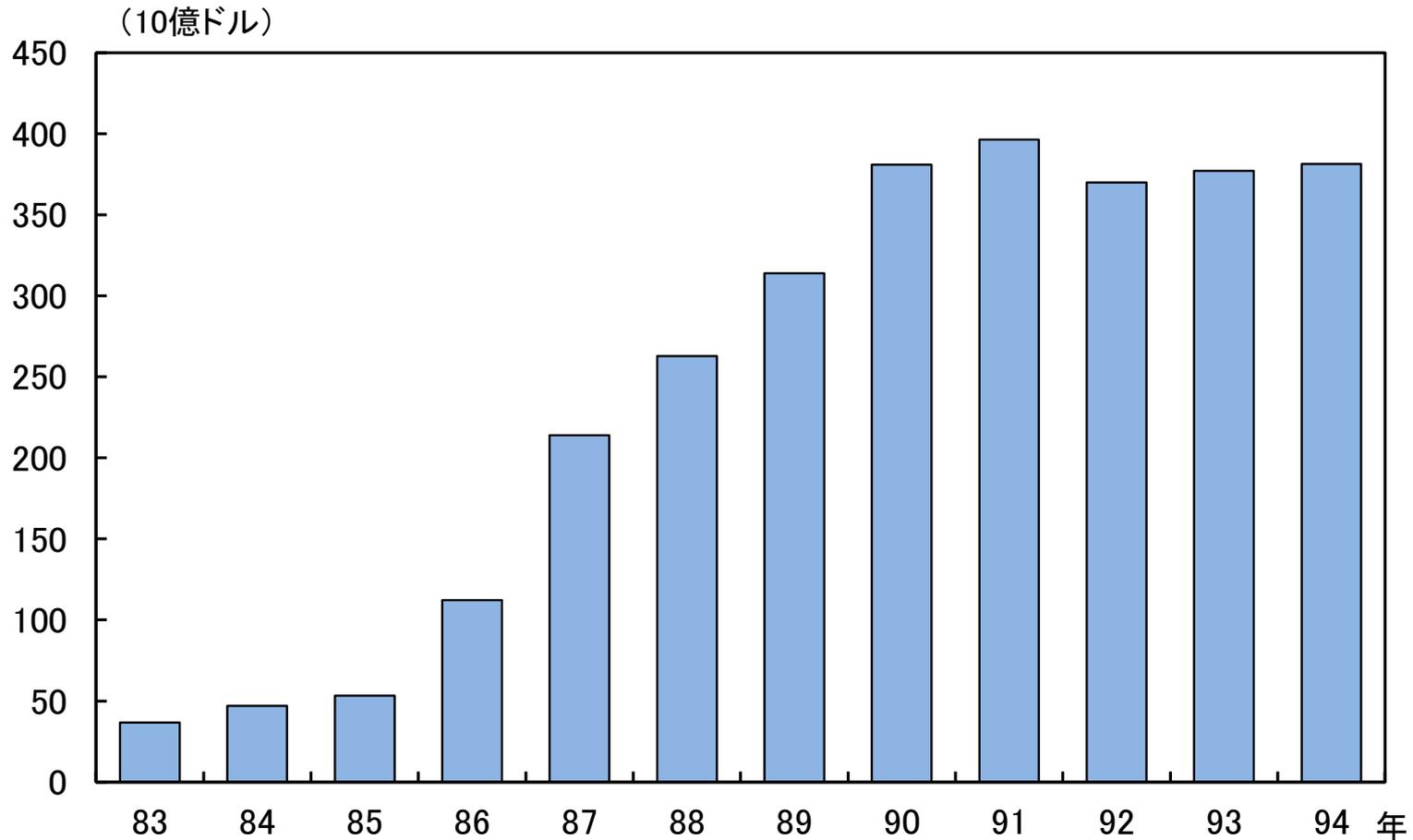
(出所)財務省

日本のノンバンク貸出



(注)ノンバンクは、ファイナンス会社、債券流動化に係る特別目的会社・信託の合算値。
 (出所)日本銀行

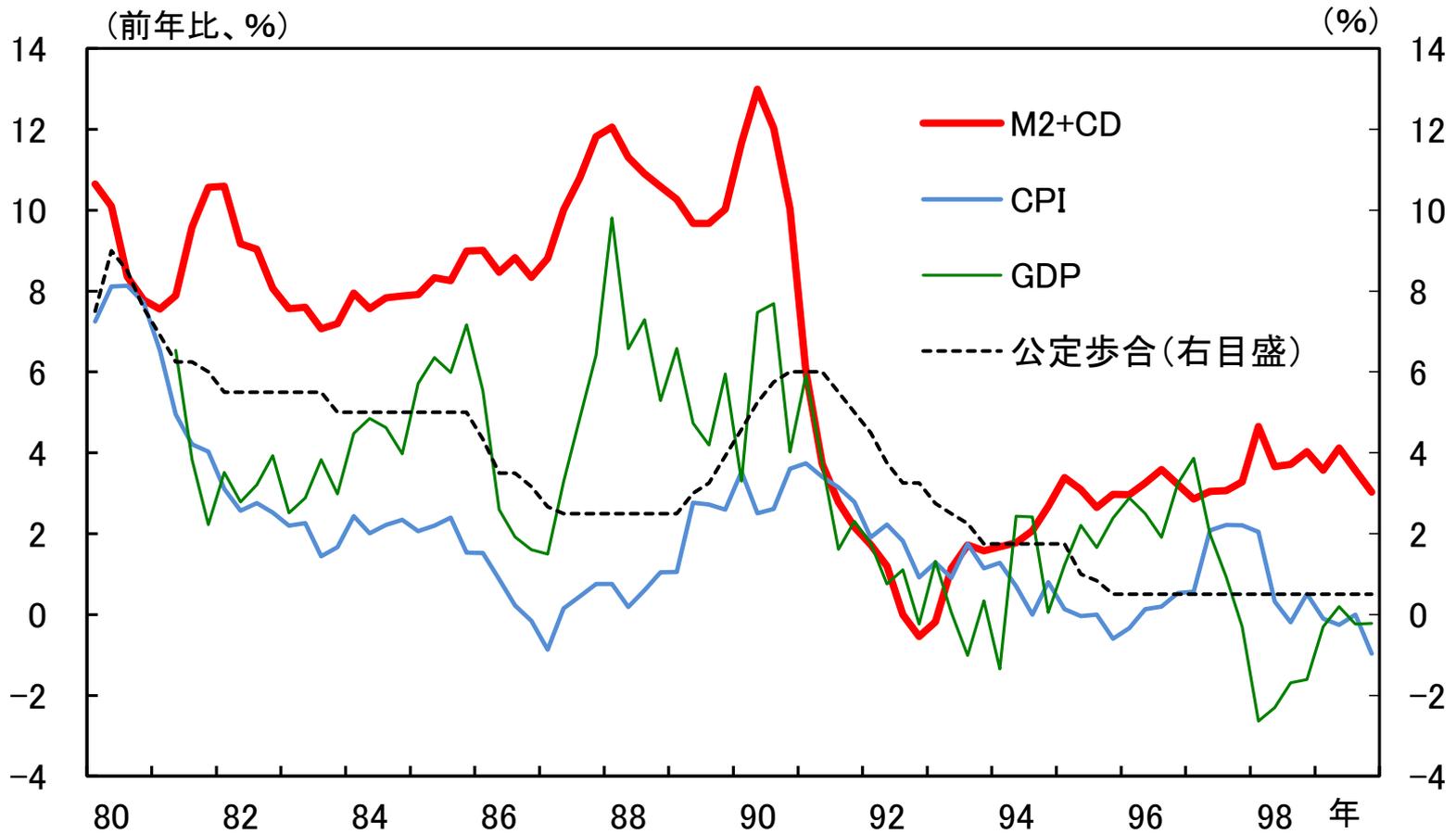
日本のインパクトローンの残高



(注)インパクトローンは、居住者向け外貨インパクトローン、邦銀海外支店の居住者向け外貨貸付、および居住者向けユーロ円インパクトローンの円建て貸付の合計。

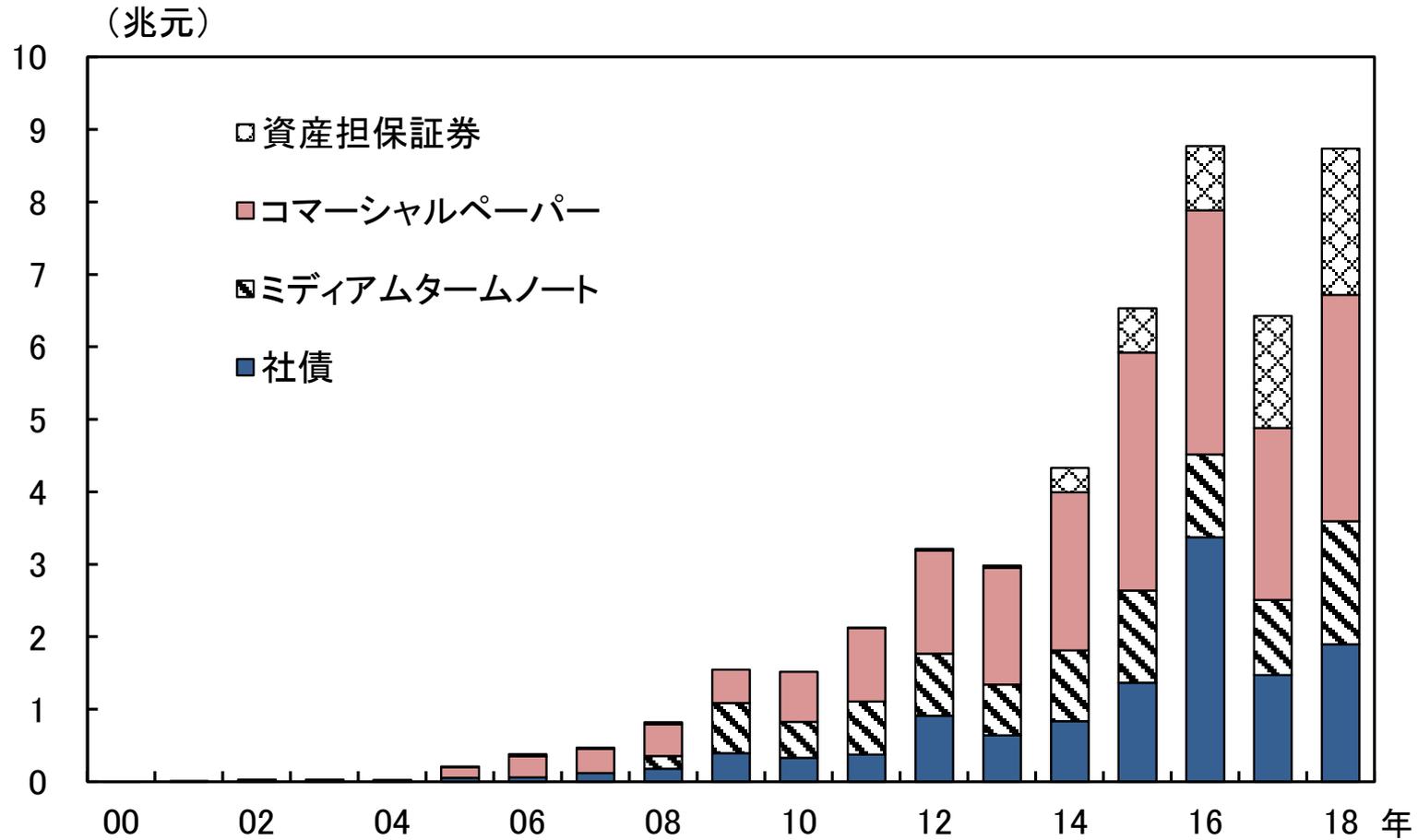
(出所)外国為替情報社

日本の金融経済環境



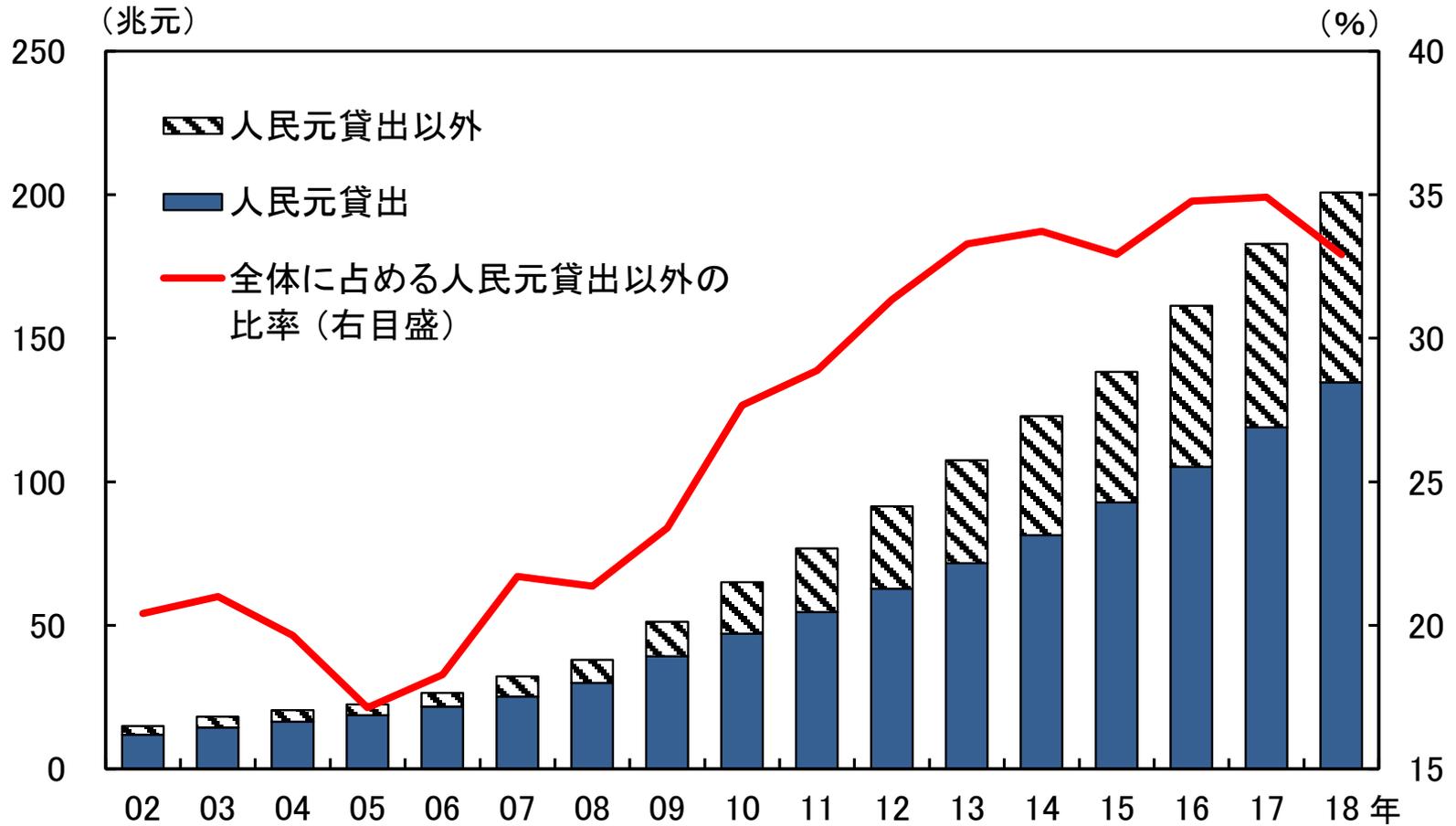
(出所)総務省、内閣府、日本銀行

中国の社債発行額



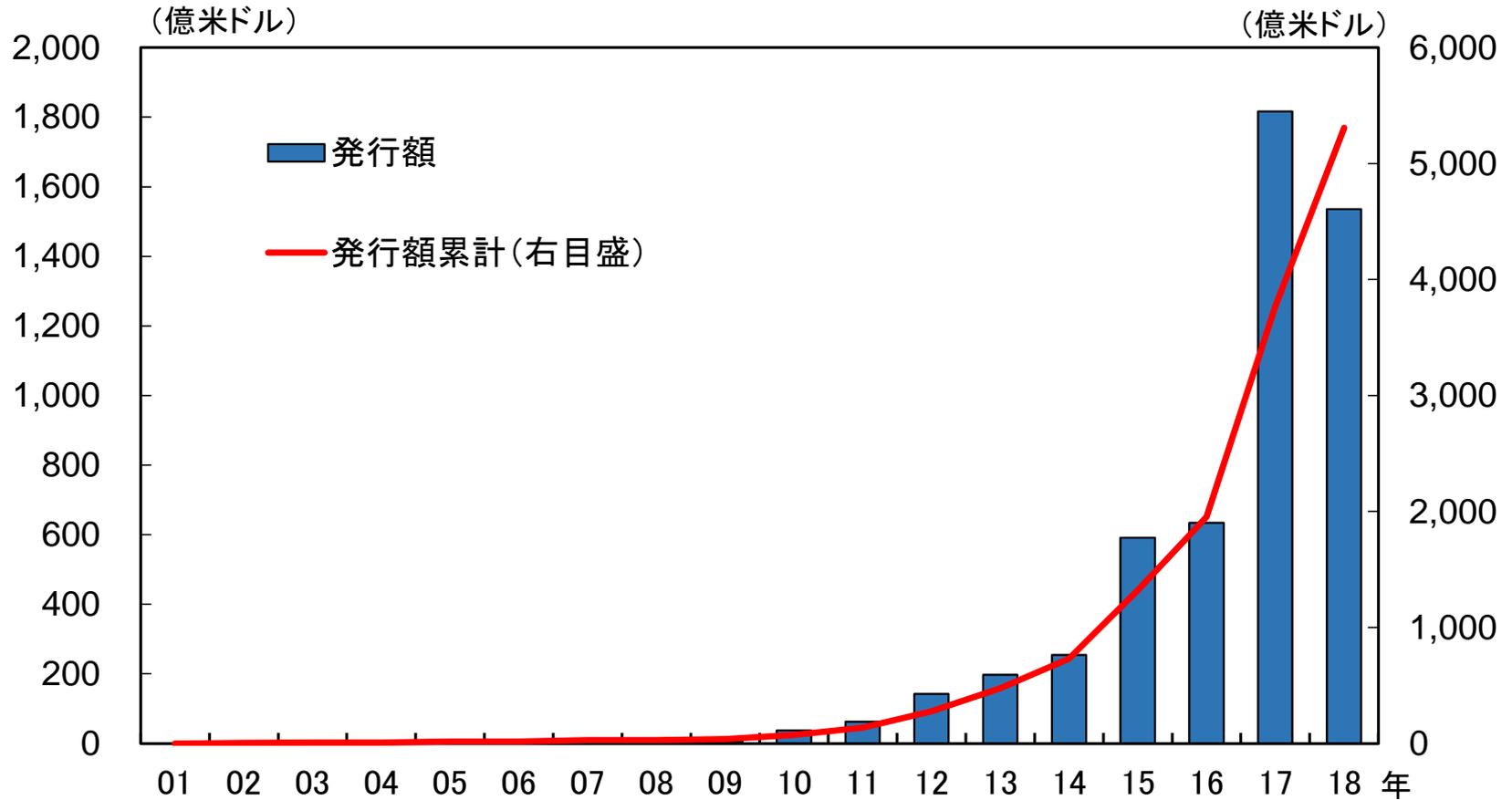
(出所)Wind

中国の社会融資総量



(出所)CEIC

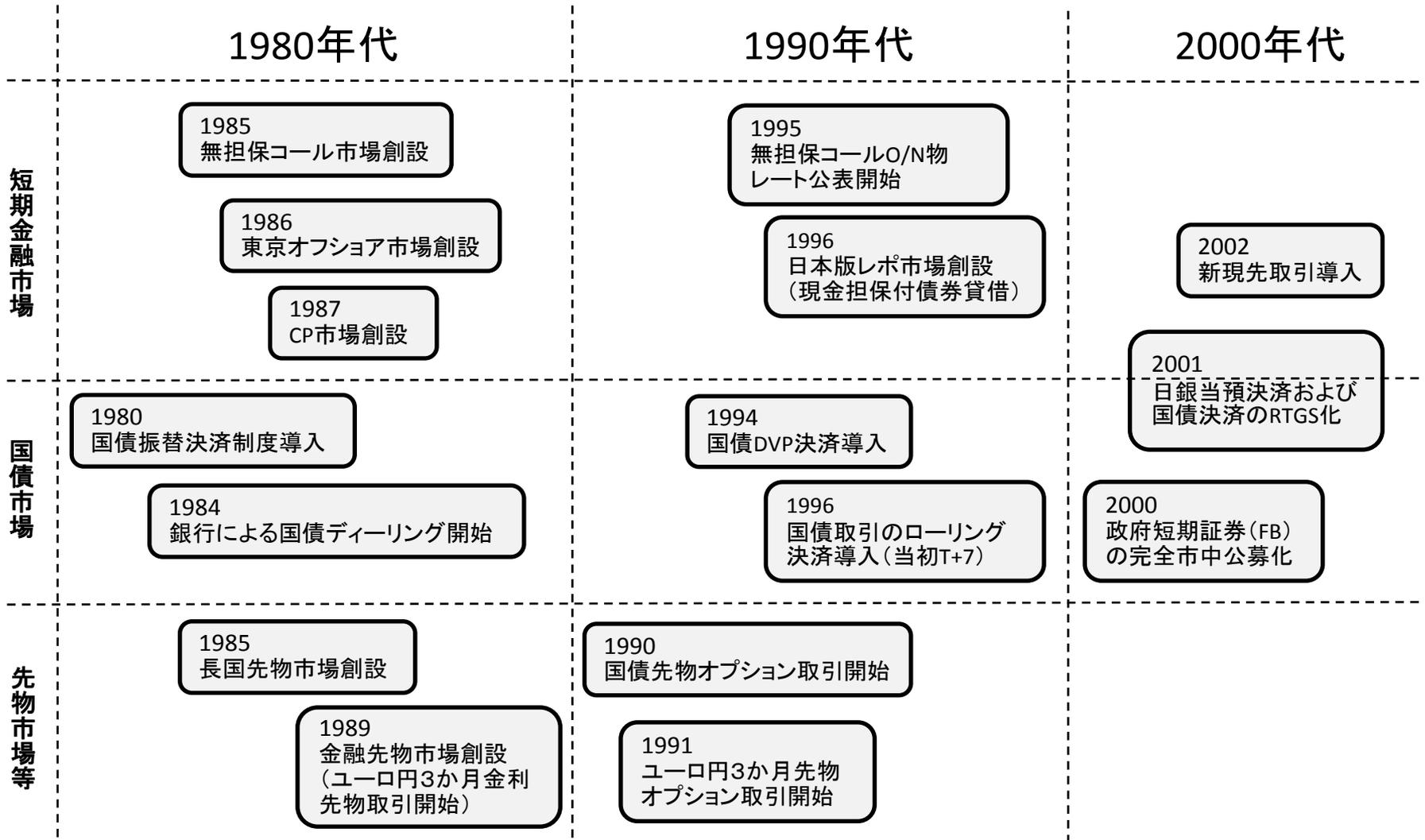
中国企業による外債発行額



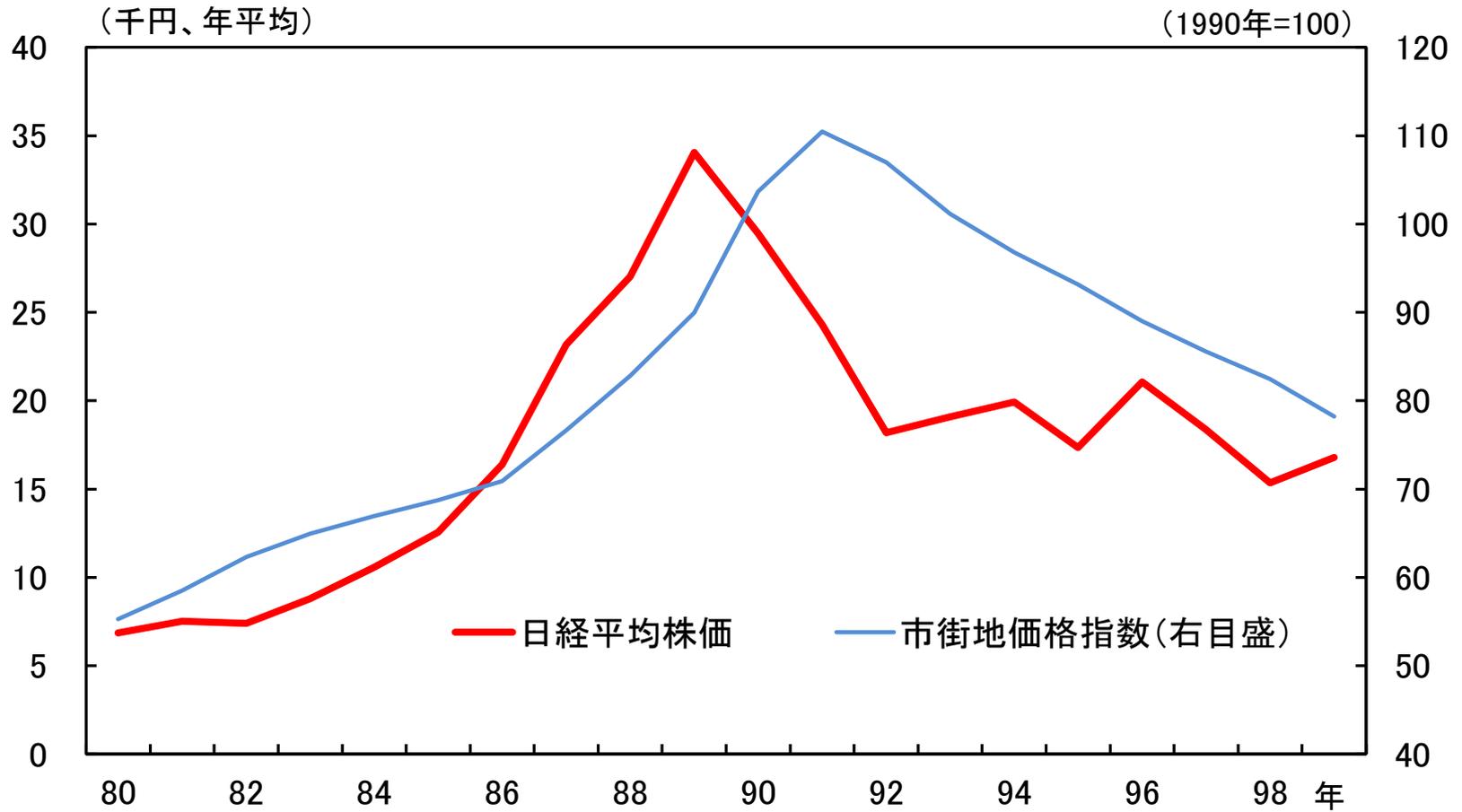
(注)親会社が中国に所在する企業が、中国外で調達した外債発行額。

(出所) Bloomberg

日本の金融市場整備の推移

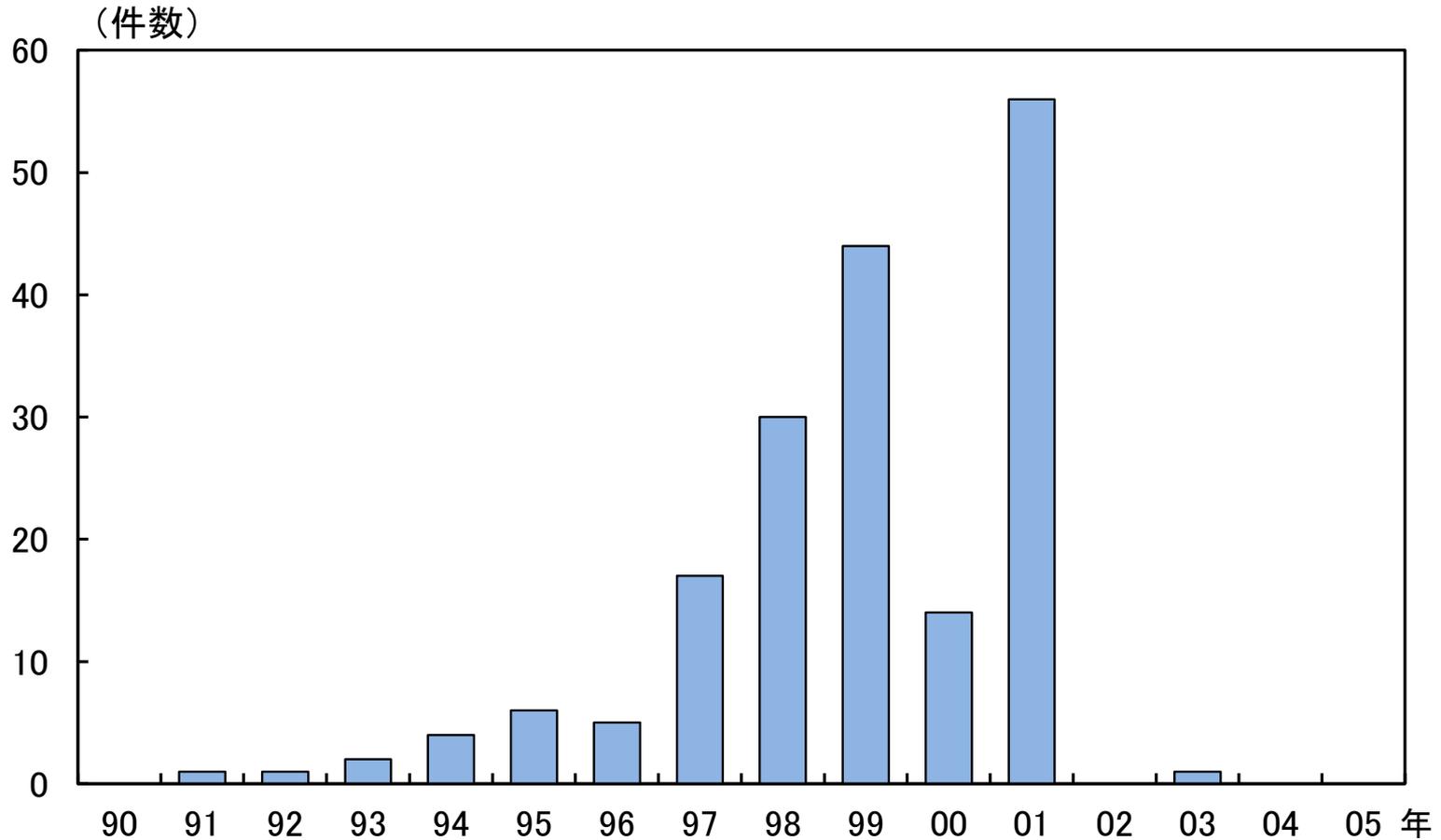


日本の資産価格



(出所) 日経新聞社、不動産研究所

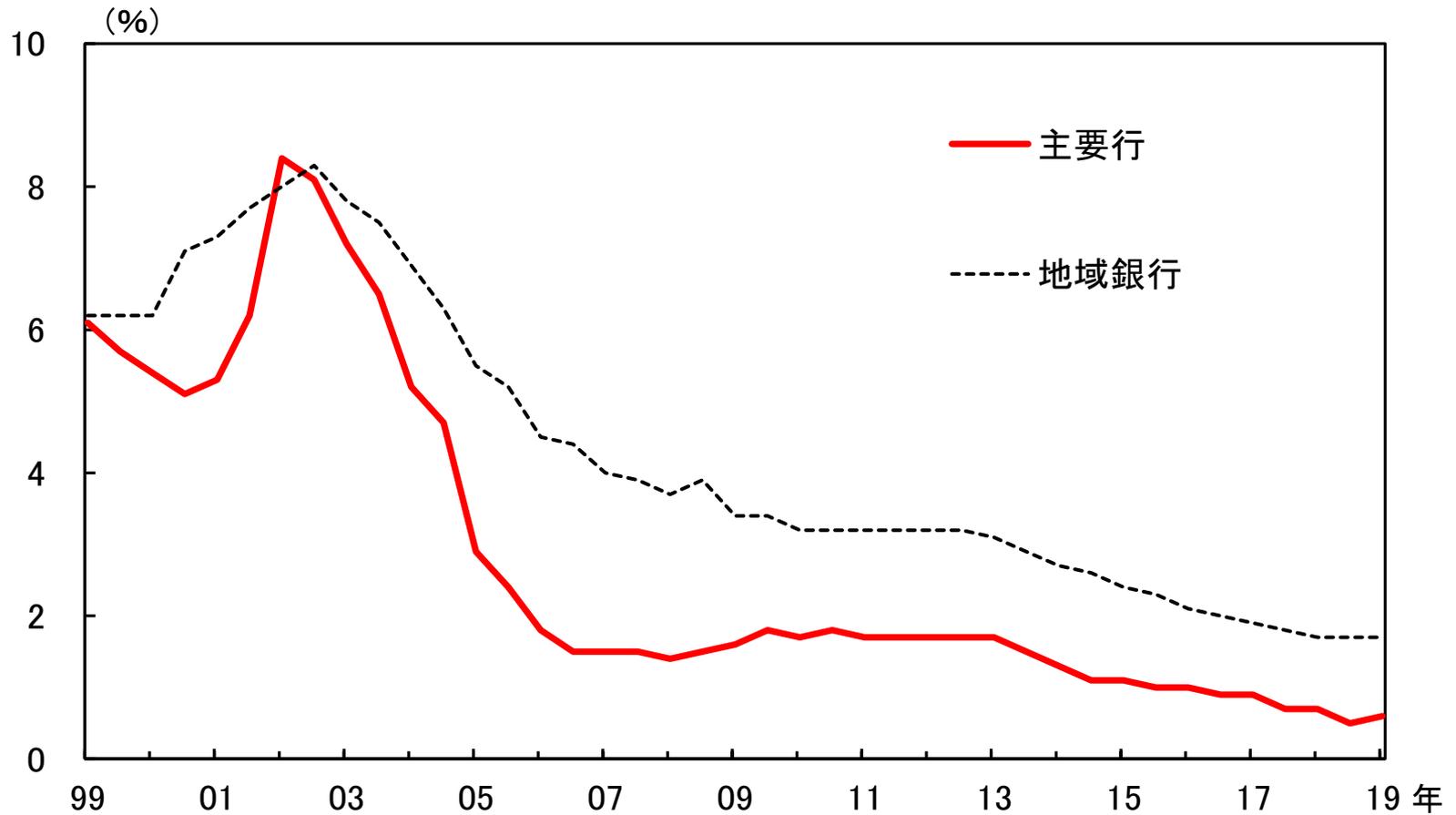
日本の金融機関の破綻数推移



(注) 金融機関の破綻件数は、銀行、信用金庫、信用組合の合計。

(出所) 預金保険機構

日本の金融機関の不良債権比率推移

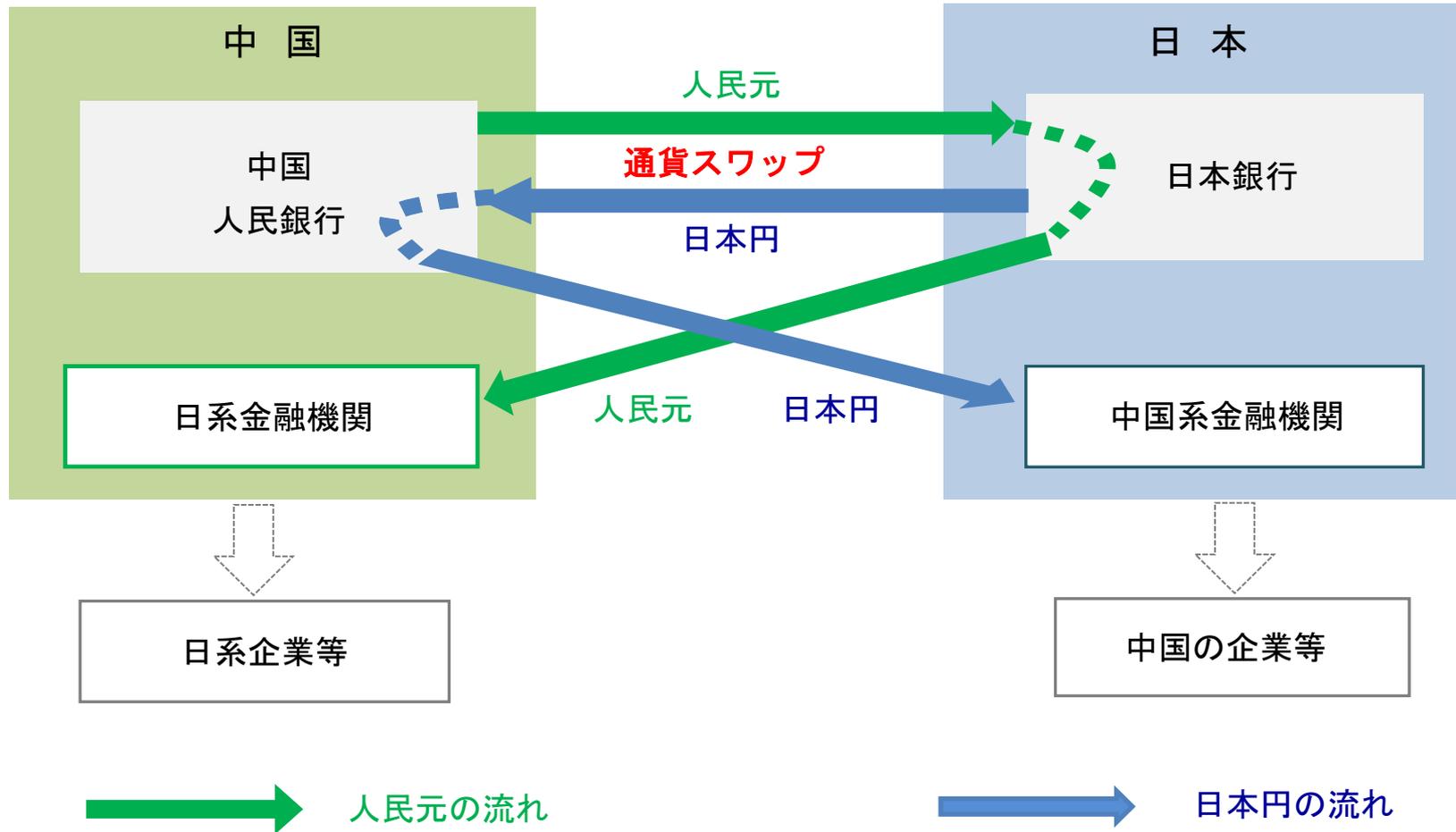


(出所)金融庁

日本における金融セーフティネットの整備

1993年	金融機関に対して不良債権の開示を義務付け
1996年	金融機関の破綻処理や債権回収を行う整理回収銀行が設立 — 1999年に整理回収機構に改組
	ペイオフの凍結
1998年	ブリッジバンクなど金融機関の破綻処理の臨時的な枠組みを整備 — 2000年に恒久化
	金融機関の自己資本比率に基づく早期是正措置の導入
	金融機関による資産の自己査定制度の開始
	金融監督庁が発足 — 2000年に金融庁に改組
2002年	金融再生プログラムの開始(2年後に大手銀行の不良債権比率を半減)
	金融機関による資産の自己査定の基準を見直し(DCF方式を導入)
2003年	企業再生のための金融支援を行う産業再生機構が設立 — 2007年に解散
2005年	ペイオフの全面解禁
2013年	国際金融危機の経験を踏まえ、預金保険法の改正など金融機関等の秩序ある処理の枠組みを整備

日本銀行と中国人民銀行との為替スワップ取極



(出所) 日本銀行

荀子にある言葉

君子之学、非為通也。
為窮而不困、憂而意不衰也、
知禍福終始而心不惑也。

君子の学は通の為に非ざるなり。
窮して困しまず、憂いて意衰えず、
禍福終始を知りて、惑わざるが為なり。

(荀子 宥坐編)